

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 ハウスコム株式会社  
 コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田村 穂  
 (氏名) 瀬戸 聖治

TEL 03-6717-6939

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,820	7.1	68	—	75	—	26	—
26年3月期第3四半期	5,435	3.1	△302	—	△250	—	△179	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	6.84	6.82
26年3月期第3四半期	△45.99	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	5,320	—	3,371	—	63.2	
26年3月期	6,093	—	3,497	—	57.4	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 3,363百万円 26年3月期 3,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	19.00	31.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,637	4.8	465	38.9	793	7.8	427	6.2	109.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条に該当するものです。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	3,895,000 株	26年3月期	3,895,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	15,543 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	3,892,255 株	26年3月期3Q	3,895,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
4. 補足情報	8
経営管理上の重要な指標	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の回復が遅れていることに加え、急激な円安による輸入価格の上昇や新興国を中心とした海外景気の下振れリスクなど、景気の先行きに留意が必要ではあるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策等を背景に円安・株高の傾向が続いており、企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、貸家住宅の新設着工戸数の減少が続く一方で、景気の回復基調が続いていることにより賃貸仲介の需要は維持されており、堅調な動きが継続しております。また、部屋探しにおけるインターネットの利用は増加傾向が続いており、不動産情報ポータルサイトへの情報掲載の仕方での優位性を確保することや問い合わせを来店・成約に結びつける営業力の有無が、会社の競争力を大きく左右する環境となっております。

このような環境の下、当社は拡大する需要を取り込むために積極的に新規出店を進め、当第2四半期末までに8店舗を出店いたしました。第4四半期中にさらに3店舗の出店も計画しており、新規出店による今後の収益拡大の基盤作りを着実に進めております。また、来期からは従業員のモチベーション向上と処遇の適正化を主な目的とした新人事制度の導入を計画しており、収益拡大とともに適正な利益水準の維持に向けた取り組みを進めております。足元の業績では、不動産情報ポータルサイトへの掲載件数を増やすとともに情報の質を向上させたことが仲介件数の増加に結びつき仲介手数料収入が増加した他、営業ノウハウの蓄積により周辺商品の販売が伸びたこと、掲載件数の増加に伴い物件データの作成料収入が増加したことなどが収益の拡大に結びついております。一方、費用面においては、投資効率を考慮して広告宣伝や販売促進活動の運用を見直すなど、経費の増加抑制にも取り組んで参りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益58億20百万円（前年同四半期比7.1%増）となり、営業利益68百万円（前年同四半期は営業損失3億2百万円）、経常利益75百万円（前年同四半期は経常損失2億50百万円）、四半期純利益26百万円（前年同四半期は四半期純損失1億79百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	営業収益（千円）	比率（%）	前年同四半期比（%）
不動産賃貸仲介事業	2,942,542	50.6	103.7
仲介関連サービス事業	1,841,314	31.6	104.3
その他の事業	1,036,576	17.8	124.5
合計	5,820,433	100.0	107.1

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、53億20百万円（前事業年度末は60億93百万円）となり、前事業年度末と比べ7億73百万円減少しました。

#### （流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、34億64百万円（前事業年度末は42億25百万円）となり、前事業年度末と比べ7億61百万円減少しました。これは現金及び預金が7億26百万円減少したこと、並びに各種紹介手数料に伴う営業未収入金が73百万円減少したことが主たる要因であります。

#### （固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億55百万円（前事業年度末は18億67百万円）となり、前事業年度末と比べ12百万円減少しました。これは投資有価証券等の投資その他の資産が31百万円減少したこと、ソフトウェア等の無形固定資産が10百万円減少したこと、並びに建物附属設備等の有形固定資産が30百万円増加したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、13億85百万円（前事業年度末は20億30百万円）となり、前事業年度末と比べ6億44百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が3億27百万円減少したこと、賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が3億3百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億42百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億62百万円（前事業年度末は5億64百万円）となり、前事業年度末と比べ2百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、33億71百万円（前事業年度末は34億97百万円）となり、前事業年度末と比べ1億26百万円減少しました。これは四半期純利益26百万円を計上したこと、剰余金の配当を1億36百万円行ったこと、並びに自己株式を16百万円取得したことが主たる要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、平成26年4月28日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付債務が8,784千円増加し、利益剰余金が8,784千円減少しております。なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,599,877	2,873,582
営業未収入金	278,299	204,535
有価証券	20,013	60,042
その他	327,584	326,441
流動資産合計	4,225,773	3,464,600
固定資産		
有形固定資産	300,170	330,644
無形固定資産	116,035	105,214
投資その他の資産		
投資有価証券	230,631	170,455
差入保証金	514,059	492,929
その他	706,836	756,157
投資その他の資産合計	1,451,527	1,419,542
固定資産合計	1,867,734	1,855,402
資産合計	6,093,508	5,320,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	92,057	57,077
未払費用	350,153	375,680
未払法人税等	337,500	10,464
未払消費税等	62,995	168,312
預り金	458,029	315,689
賞与引当金	506,413	203,013
その他	223,423	255,560
流動負債合計	2,030,574	1,385,798
固定負債		
退職給付引当金	525,132	528,850
その他	39,826	33,929
固定負債合計	564,959	562,779
負債合計	2,595,533	1,948,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	2,748,714	2,630,253
自己株式	-	△16,457
株主資本合計	3,497,974	3,363,056
新株予約権	-	8,369
純資産合計	3,497,974	3,371,425
負債純資産合計	6,093,508	5,320,003

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	5,435,927	5,820,433
営業費用	5,738,087	5,751,932
営業利益又は営業損失(△)	△302,160	68,501
営業外収益		
受取利息	4,124	3,012
受取補償金	47,590	-
雑収入	700	4,916
営業外収益合計	52,415	7,929
営業外費用		
支払利息	588	441
雑損失	13	662
営業外費用合計	602	1,104
経常利益又は経常損失(△)	△250,346	75,326
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△250,346	75,326
法人税、住民税及び事業税	14,040	36,008
法人税等調整額	△85,265	12,701
法人税等合計	△71,225	48,709
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△179,121	26,617



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

経営管理上の重要な指標

経営成績の推移（通期の実績と計画）

（単位：千円）

	平成26年3月期	平成27年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	8,244,764	8,637,063	4.8%
仲介手数料収入	4,364,809	4,661,381	6.8%
仲介業務関連収入	2,616,289	2,657,144	1.6%
その他の収入	1,263,666	1,318,537	4.3%
営業費用	7,909,908	8,171,810	3.3%
営業利益	334,856	465,253	38.9%
営業利益率	4.1%	5.4%	1.3 p
営業外損益	401,443	328,324	△18.2%
経常利益	736,299	793,577	7.8%
経常利益率	8.9%	9.2%	0.3 p
特別損益	△16,937	△16,633	—
法人税等	316,925	349,624	10.3%
当期純利益	402,436	427,319	6.2%
当期純利益率	4.9%	4.9%	0.0 p
1株当たり当期純利益	103.32	109.71	